

Understanding “Podemos” from the Perspective of the Historical Study of “Populism”

NIITSU Yoshitaro

Keywords: “populism”; “modern populism”; Podemos

Abstract

This paper studies the background and characteristics of “populism” that emerged due to contradictions at each historical stage of capitalism in the respective regions, to understand the features of Podemos, a new Spanish political influence that originated as a grass-roots movement.

Regarding the characteristics and diversity of “populism”, there is a difference between “traditional populism” and “modern populism”. Similarly, there is a difference between the People’s Party of the United States (the first “traditional populism”) and the populism of developing countries (the second “traditional populism”).

In addition, I examine whether Podemos should be considered a “modern populism” movement. Although some advocates have included Podemos into the “modern populism” category, I conclude that it differs from it for the following reasons. First, “modern populism” intends to create a homogeneous aggregate that reflects a unified will of the “people” and denies pluralism. Nevertheless, Podemos aims to reflect various choices to the “people” and to provide them with a discussion “forum”. Second, “modern populism”, resorting to the referendum, emphasizes the logic of democracy that involves sovereignty for the “people”. However, Podemos implemented a different action regarding the independent problem of Catalonia.

Leaders of Podemos state that the party practices the “populism strategy”, which advocated an Argentine political philosophy by Ernesto Laclau. Therefore, it might be said that Podemos would be “populism”. Nevertheless, considering the surfacing of contradictions based on changes

in capitalism and Spanish society, what kind of discontent and anger did “people” feel, and how did Podemos understand the people’s feelings.

Therefore, I believe we need to examine the real image of Podemos, taking into account the changes in the Spanish society (Podemos progressed because of the decline of the existing left-wings) and the transformation of capitalism (what kind of relationship does Podemos have with the tendency of the “people”, who were removed from the favor of globalization, to bring a new “change subject”).

〈研究ノート〉

「ポピュリズム」の歴史的考察から見た 「ポデーモス論」のあり方について

新 津 吉 太 郎

はじめに

経済危機、移民問題、広がる格差、テロリズムなど、今日の様々な問題に対処することができない既成政党を批判する新しい政治勢力が、既成の体制や政治に不満を抱く「人々」の支持を集めて、世界各地で台頭している。近年、このような新しい政治勢力は「ポピュリズム」として説明される傾向にある。

「ポピュリズム」と呼ばれる現象は、以前は途上国や新興国に固有の現象であると思なされていた。しかし今日では、普遍的な政治現象であると捉えられるようになった (Ionesc and Gellner 1969)。1980 年代以降、ヨーロッパにおいて反エリート、移民排斥や福祉ショーヴィニズムを掲げた「右派ポピュリズム」政党が台頭した。また近年では、既成政党が用いる手法にも、「ポピュリズム」の要素が見られるようになった。さらに、既成の中道左派政党や中道右派政党はイデオロギーの主張を抑えた現実路線にシフトした。政策的な選択肢が狭められた「ポスト政治的状況 (post-political conjuncture)」(Mouffe 2005 = 2008) のなかで、ポピュリズム勢力が真のオルタナティブであると捉えられるようになったとの見方もある。

既成政党を批判し、「人々」の支持を集めて台頭したのは、「右派ポピュ

リズム」勢力だけではない。反エスタブリッシュメント、(緊縮財政などに関しては) 反 EU を掲げたギリシャの「急進左派連合 (Syriza)」や、スペインの「ポデーモス (Podemos)」も「(左派) ポピュリズム」として説明されることがある¹⁾。

ポデーモスは、スペインで行われた 2 度の総選挙 (2015 年 12 月、2016 年 6 月) で既成の二大政党²⁾に大きく迫った。ポデーモスの台頭が、スペインにおける政治変化の要因の一つになった。とはいえポデーモスが、他のヨーロッパ諸国で台頭している「右派ポピュリズム」(本稿ではこれを「現代ポピュリズム」と定義する)と同じ枠組みで考察されるのは適切なのか。「ポピュリズム」と括られる各国事情は多様な姿を見せており、それぞれの慎重な検討が必要であるという指摘もある (加藤 2017a)。

今日の「ポピュリズム」は「グローバル化状況」を背景としているので多義性を宿し、運動も多岐化せざるを得ない。そのため「ポピュリズム」という言葉は、分析概念というより分析対象であるという主張も存在する³⁾。その一方で、「ポピュリズム」の(普遍的な)定義づけを試みる研究も蓄積されてきている (Müller 2017; 水島 2016 など)。

「ポピュリズム」の歴史的考察を試みれば、「ポピュリズム」は、それぞれの地域における資本主義の歴史的段階で生じた矛盾に対する「怒り」や「不満」の表れであることが確認できるであろう。この「怒り」や「不満」の性格は資本主義の歴史的段階によって異なるので、その受け皿となる

1) 水島治郎 (2017) 「ポピュリズムは『大衆迎合主義』か——見えてくるメディア側のジレンマ」『Journalism』(2017 年 5 月号) 朝日新聞社、12-19 頁、中島晶子 (2016) 「左翼ポピュリズムという幻影——ギリシアの急進左派連合とスペインのポデーモスから」日本政治学会編『政党研究のフロンティア』[『年報政治学』(2016-II)] 木鐸社、144-162 頁。またカス・ムッデ (Cas Mudde) は、スペインのポデーモスを、国政選挙で「左派ポピュリズム」が成功した例外であると指摘している (ムッデ 2016)。

2) スペインにおける既成の二大政党は、中道左派の社会労働党 PSOE (Partido Socialista Obrero Español) と中道右派の国民党 PP (Partido Popular) である。

3) 例えば、中谷義和ほか編 (2017) 『ポピュリズムのグローバル化を問う——揺らぐ民主主義のゆくえ』法律文化社、iii 頁。

「ポピュリズム」の性格や戦略も当然、それぞれの歴史的段階で異なる様相を呈する。よって、「ポピュリズムとは何か」という問題設定をして、普遍的に「ポピュリズム」を定義づけるのではなく、時代区分をして「ポピュリズム」を類型化し、「それぞれの地域の資本主義の歴史的段階における『ポピュリズム』的現象とは何か」という視点をもつ必要があると考える。

以上を踏まえ、本稿は資本主義の歴史的段階に応じてポピュリズムを類型化し、それぞれの段階におけるポピュリズムの特徴や性格を考察する。特に、今日のヨーロッパで台頭している「現代ポピュリズム」について詳しく考察し、現時点で可能な部分まで「現代ポピュリズム」の定義づけを試みる。それを踏まえ、一般的には「(左派) ポピュリズム」とであると説明されるポデーモスを、「現代ポピュリズム」に位置づけることの是非について検討し、ポデーモスの台頭をどのような視点で考察していく必要があるのか提示する。

1. 歴史的先例のポピュリズム

今日まで、どのような現象が「ポピュリズム」という言葉で説明されてきたのか。一つは、固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴えかける政治スタイルである。これは政治指導者が、政党や議会を迂回して有権者に直接訴えかける政治手法であり（大嶽 2003）、国民に訴えるレトリックを駆使して変革を求めるカリスマ的な政治スタイルである（吉田 2011）。

もう一つは、「人々（people）⁴⁾」の立場から、既成政党やエリートを批判する政治運動である（水島 2016；野田 2013 など）。これは政治変革を目指す勢力が、既成の権力構造やエリート層、社会の支配的な価値観を批判し、「人々」に訴えて、彼らの主張や要求の実現を目指す運動である。

ここでは「人々（善）」と「エリートや特権層（悪）」という二項対立が想定される。

先述の二つの捉え方は、前者がリーダーの政治戦略や政治手法としての「ポピュリズム」に注目するのに対し、後者は政治運動としての「ポピュリズム」に重点を置く。両者はどちらかが正しいというものではなく、相互に排他的とも限らない（水島 2016: 8）。

近年、既成政党もポピュリズムの政治戦略や手法を取り入れる場合が多くなった。政策的な選択肢が狭められた「ポスト政治的状况」にもかかわらず、既成政党は指導者のリーダーシップを前面に押し出し、選挙で罵倒しあう。有権者の政治への期待は膨らむが、政策的競争と切り離された政治は必ずしも政策転換を伴わない。そのため有権者の期待は失望に変わり、新たなオルタナティブを求めるようになる。

民主主義の根本は「人々」に主権があることである。そのため、既成の政治が行き詰まったとき、ポピュリズムが生じる可能性がある。というのも、代表民主制において「代表する者」が「人々」（代表される者）から支持を得て「人々」の支持を得られなければ、「代表する者」の正統性が失われてしまうからである。歴史的に見てもポピュリズムが台頭するのは、その時代の既成の政治が行き詰まり、「人々」が、自身の意思が政治に反映されていないという不満や怒りを覚えたときである。

4) ポピュリズムの概念の根拠とされる「ピープル（people）」は、「人民」「民衆」と訳されることもある。しかし、吉田（2011）が指摘するように、「人民」は主に共産主義のイデオロギーの文脈で用いられる左翼用語であり、「民衆」は民俗学に起源をもつ言葉なので、どちらもポピュリズムを表す言葉として、ふさわしくないと見受けられる。「ピープル」をどのような日本語で表すのが適切であるのか、それ自体が大きなテーマになるであろう。とはいえ、これは本稿が扱う範囲を大きく超えるものである。よって、本稿ではさしあたり「ピープル」を「人々」と記述する。吉田徹（2011）『ポピュリズムを考える——民主主義への再入門』NHK 出版、15-16 頁。

1-1. 人民党（第一の歴史的先例）

「ポピュリズム」が大きな影響力をもって現れた最初の事例（第一の歴史的先例）は、1891年に結成された米国の「人民党（People's Party）」である。これは、米国が農業経済から工業経済へ移行し、産業資本が成長して工業化が進展し、政治秩序にもその余波が伝っていく過程で生じた現象である。なお、人民党は別名「ポピュリスト党（Populist Party）」とも呼ばれ、人民党の党員には「ポピュリスト（populist）」という呼称がついた。人民党のように、「人々」に依拠してエリート支配を批判する運動がそれ以降、「ポピュリズム」と呼ばれるようになった。

「ポピュリズム」という言葉の語源になった人民党⁵⁾は、どのような経緯で登場したのか。人民党が台頭した背景は、南北戦争後に生じた、米国の経済・社会の変動による格差の拡大である。特に北部の製造業が発達して工業化が進み、北と南の格差、都市部と農村部の格差が拡大する国内的な矛盾がその契機である。南北戦争後の米国は、資本主義経済の発展によって大企業が出現し、市場で独占的な地位を築いていった。その一方、都市の労働者は生活不安を抱えながら長時間労働を強いられ、労働運動は弾圧されていた。同時に、北部の産業革命の成果である技術革新が南部の農業部門にもたらされ、米国の農業は生産性が向上し、輸出額の約7割を農産物が占めるようになった。しかし、西部での干ばつ、不作、イナゴの害、土地ブームの崩壊などによって、1880年代末から米国の農業は苦境に立たされた。また、小麦、トウモロコシ、綿花など主要な商品作物の価格が下落し続けたため、多くの農民が困窮した。さらに、農地の拡大に伴って増えた小作農は、その多くが機械化のための投資による負債をかかえた（吉田 2011: 86-87）。

5) 人民党が展開した運動を「農民ポピュリズム（Agrarian Populism）」と位置付け、第二次世界大戦後に生じる「政治的ポピュリズム（Political Populism）」（政治家が主導するポピュリズム）と区別する見方も存在する。Margaret Canovan (1981) *Populism*, New York: Harcourt Brace Jovanovich.

しかし、このような状況に対して既成の二大政党（共和党と民主党）が有効な政策を打ち出そうとしなかったため、「人々」は自分たちの利害が考慮されていないと感じるようになった。この不満の受け皿になったのが人民党だった。

人民党の前身は、特に小作農を中心とする農民運動の諸団体であった。米国の西部や南部の農民を中心に運動を展開し、徐々に都市の労働運動やその他の社会運動と合流していった。そのため人民党には、多様な社会集団を包摂する側面があった。人民党が展開した運動で最も特徴的であったことは、「普通の人びと（ordinary people）」に基盤を置き、既成の二大政党の既得権益を批判したことである。人民党は、既成の二大政党は「人々」の声に耳を傾けようとせず、権力闘争に明け暮れて自分たちの富を優先し、「人々」の生活を犠牲にしていると主張した（水島 2016: 31-32）。

当時の農民運動は、機械化のための投資や不況の影響を受けて逼迫する農民が多かったため、農地改革を中心とした政策よりも経済政策に重きを置いた主張を展開した。人民党は累進課税、鉄道や電信電話事業の公有化、企業による農地所有の制限、労働規制の強化など、国家資本主義的な方向性の政策を掲げた。

人民党は 1892 年の大統領選挙で約 8.5% の得票率を獲得し、1894 年の米連邦議会選挙では数名の議員を当選させるなど、一定の成果を収めた。しかし、人民党の勢いは長続きしなかった。人民党が幅広い支持を得ることができたのは、米国の西部や南部の農業州に限られており、都市部の労働者層に支持を広めることはできなかった。また、人民党は白人と黒人の融和や女性参政権を唱えていたが、実際の運動の主体は「白人男性の農民」であったため、結果的には黒人層や女性の広範な支持は得られなかった。さらに米国では 19 世紀末から 20 世紀初頭、人民党の主張がある程度

反映された諸改革（企業独占への規制、労働者保護、政治の民主化など）が行われたため、人民党の存在意義が薄れた。そのため人民党は弱体化し、残党が民主党に吸収されて 1908 年に消滅した（水島 2016: 33）。

人民党は、当時の資本家層が主導する経済発展に対する反動的な農民運動であり、工業化の進展に対する抵抗に過ぎなかった、と一般的には捉えられている。しかし、人民党が米国にもたらした政治的革新も存在する。一点目は、人民党は南北戦争後も寡頭支配と人種差別が残存していたアメリカ南部の社会構図に挑戦し、政治意識が乏しかった「人々」の政治参加を訴えて動員し、新たな政治の流れを築き上げようとしたことである。

もう一点は、既成政党が争点にしない問題を取り上げ、新たな対立軸を作り出したことである⁶⁾。例を挙げると、米国はそれまで金と銀の複本位制をとっていたが、金の市場価値を高める政策に転換した結果、銀の価値が急落して銀鑄造者の不満が高まった。人民党は、共和党と民主党の支持者の両方に銀本位制を望む者がいたことに着目し、銀の自由鑄造を掲げて、既成の二大政党から支持を奪おうとした。これは人民党が自身の主張の訴求力を高めるための戦略でもあったが、既成政党が争点にしない問題を取り上げることで、政策の新たな対立軸を作り出そうとしたのである（吉田 2011: 88-89）

1-2. 途上国型のポピュリズム（第二の歴史的先例）

ポピュリズムの第二の歴史的先例は、1930～70 年代に様々な途上国で台頭した運動である。この「途上国型のポピュリズム」は、資本主義経済が先進国を中心として発達していくなか、途上国においても工業化を達成させ、その流れに対抗しようとした勢力が主導した現象である。この勢力

6) この点に関して Mudde and Kaltwasser (eds.) (2012) pp. 20-21 は、「ポピュリズム」という言葉は、一般的には否定的に捉えられる傾向にあるが、「ポピュリズム」は既成政党が取り上げてこなかった争点を取り上げ、政治への関心や参加を活性化させる側面があることを指摘している。

は、途上国の現地産業資本の成長が抑圧されている事態に反発し、輸入代替工業化を達成してこの状況を打開しようとした⁷⁾。

「途上国型のポピュリズム」は、体制に取り込めていない労働者階級を政治的・社会的に統合し、産業資本家層、中間層、労働者、農民からなる階級同盟を基盤とした運動を展開した。特に産業資本家層が主導したケースが多い。また、カリスマ性の高い指導者が登場すると、特に運動が高揚して政権を獲得する傾向があった。メキシコのカルデナス政権（1934～40年）、ブラジルのヴァルガス政権（1930～45年、1951～54年）、アルゼンチンのペロン政権（1946～55年、1973～74年）など、1930年代以降にラテンアメリカ諸国で次々とポピュリズム型の政権が誕生した。なお、「途上国型のポピュリズム」政権は、ラテンアメリカ諸国に固有なものではなく、アジアやアフリカなどにも登場した⁸⁾。

「途上国型のポピュリズム」が台頭した国々では、米国やフランスが経験したような市民革命を経ていない。これらの国々において、市民革命に代わって近代化の諸課題を達成しようとするものが「ポピュリズム」であった。具体的に言えば、大土地所有制を打倒し、輸入代替工業化を達成すると同時に、市民の諸権利の獲得や民主主義体制の確立など、政治的な要求も含まれた。

ラテンアメリカの場合、ポピュリズム台頭の背景は、植民地時代の末期以後、この地域に歴史的に形成されてきた社会経済上の不平等や、寡頭支配層による支配が継続して行われてきたことである。スペインやポルトガルによる植民地支配を受けてきたラテンアメリカ諸国は、19世紀に入る

7) 「途上国型のポピュリズム」については、主に以下を参照。松下洋（1987）『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂、松下洸（1993）『現代ラテンアメリカの政治と社会』日本経済評論社、小倉英敬（2012）『マリアテギとアヤ・デ・ラ・トーレ——1920年代ベール社会思想史試論』新泉社。

8) 例えば、インドネシアのスカルノ政権（1945～67年）や、エジプトのナセル政権（1954～62年、1967～70年）などである。

と独立を果たしていった。しかし、大土地所有者や鉱山主、および商業資本家層の白人支配層が実権を握り続けていた。19世紀後半になると、これらの支配層が欧米向けの農産物や鉱産物に商機を見出して自由貿易体制を推進し、外国資本の積極的な導入を行ったことで経済が発展していった。

経済発展にもかかわらず、政治は先述の寡頭支配層による独占が続いていた。寡頭支配層は政治的には自由主義を志向したが、それは制限選挙に基づいた名望家の政治であった。また、人口の大多数を占めた農民や鉱山労働者に対する支配構造は維持されていた。寡頭支配体制において、政治権力は農業や牧畜業、鉱業に結びついた地主および商業資本家層によって独占されていた。寡頭支配の基本的利益は、主に一次産品生産部門の実権を握る集団の利害に左右されており、教会、軍部、官僚がこの支配構造に結びついていた。また、一次産品輸出経済を中心に構築されたこの体制は、諸外国との政治的・経済的な従属関係を強化していった（松下洸 1993: 22-23）。

19世紀末から資本主義の発展に伴って工業化、都市化、第三次産業の成長が徐々に進行し、産業資本家層、都市中間層、労働者、知識人など、新たな都市社会層が出現した。旧来からのエリート層は不正選挙などを通じて未だに政治権力を独占していたため、新たな都市社会層は寡頭支配層への不満を高めていった。しかし、この勢力が寡頭支配層から政治的ヘゲモニーを奪うのは1930年代以降となった。それは、産業資本家層が脆弱であったことと、ラテンアメリカにおける資本の蓄積のためには、輸出向け一次産品部門の発展を利用することが得策という認識があったからである。

1930年代の世界恐慌の結果、国際自由貿易体制が機能不全となった。また、先進諸国が経済ブロックを形成したため、農産物や鉱産物の輸出に依存する従来の経済からの転換が必要となった。さらに、第二次世界大戦

の勃発で欧米諸国からの工業製品輸入も困難となり、ラテンアメリカ経済は構造的な改革を迫られた。このような状況で、主に中間層出身の指導者がポピュリズムの担い手となり、「人々」を大規模に動員して、旧来からの寡頭支配体制を明確に否定し、それを打倒した。そして、多様な階級同盟を形成し、輸入代替工業化の推進、外国資本の選別的導入や国有化、福祉の拡大などを実行していった。

以上を踏まえると、この「途上国型のポピュリズム」の諸現象も、資本主義的発展の特殊な一段階に対応して生じたものと言える。ラテンアメリカの「ポピュリズム」の形成期において、鉱業、商業、農業の輸出資本家層は、新たに登場した社会諸階層に、寡頭支配体制を脅かされた。その一方、新たな社会諸階層は全面的にそれらの資本家層を放逐するには至らなかった。そのため、ラテンアメリカにおける資本主義の転換は、この地域に多様な支配形態⁹⁾を出現させる契機となった。

この「途上国型のポピュリズム」は人民党のように、より大きな勢力に吸収されることはなかったが、その政治的・経済的目標は先進国との関係のなかで、ほとんど達成するには至らなかった。アルゼンチンにおけるペロニズムなど、ポピュリズム型の政党は現在のラテンアメリカにも残存している。しかしそれらの政党は今や、本稿が定義する「途上国型のポピュリズム（第二の歴史的先例）」とは性格を異にするものである。

「途上国型のポピュリズム」が主要な目標に定めた輸入代替工業化の推進は、当時の国際社会のなかで頓挫した。輸入代替工業化が十分に成し遂げられなかったため、ポピュリズム運動は退潮していった。先述の通り「途上国型のポピュリズム」政党はラテンアメリカ諸国に残存している。しかし、21世紀に入ってラテンアメリカで台頭した急進左派政権（ベネ

9) 具体的には、代議制民主主義から軍事独裁、寡頭支配構造と民主主義諸制度の結合に至るまでの形態である。松下列（1993）前掲書、23頁。

ズエラ、ボリビア、エクアドル）は「途上国型のポピュリズム」とは異なり、各国の左翼運動から生じた政権である（遅野井・宇佐見 2008 など）。

本節は、人民党（第一の歴史的先例のポピュリズム）と「途上国型のポピュリズム（第二の歴史的先例）」は、掲げる目標や性格を異にすることを確認した。しかし、両者には共通点も存在するという指摘がある。本稿が「歴史的先例のポピュリズム」と定義する現象を、水島（2016）は「『解放』を志向する運動」とであると定義している。「解放」を志向する運動とは、既成のエリート支配に対抗し、政治から疎外された様々な社会層の政治参加や利益表出を図り、寡頭支配を打倒してデモクラシーの実質を支える運動である。「分配」を志向した社会経済的な改革を実行し、より多くの分配を主張し、不当な分配を支えている既成政治を批判して、社会経済上の平等を求める（水島 2016: 213-216）。

「歴史的先例のポピュリズム」は、それぞれの地域における資本主義的發展の過程で生じた矛盾によって生じた運動である。先述の通り、かつてポピュリズムは途上国に特有な現象であるとみなされていたが、1980年代以降は先進国であるヨーロッパでも「ポピュリズム」が台頭するようになった。次節では、今日のヨーロッパで「人々」の支持を拡大している「現代ポピュリズム」について考察する。

2. 「現代ポピュリズム」の台頭とその特徴

今日のヨーロッパでは、経済危機や移民問題に端を発する様々な問題に対処することができない既成政党を批判する「現代ポピュリズム」が、既成の体制や政治に不満を抱く「人々」の支持を集めて台頭している。「現代ポピュリズム」は、ポスト工業化社会においてグローバル資本が拡大し

て新自由主義が支配的となり、グローバル化の恩恵から排除された「人々」が生じる段階で発生した現象である。「現代ポピュリズム」はナショナリズムを主張し、自国の独自性・優位性を前面に出す傾向があるため、それぞれの政党を比較考察するのは容易ではない。また、これらの政党の国際的な連携に関して、欧州議会などである程度の協力関係は存在するが、連合組織の形成には至っていない。とはいえ「現代ポピュリズム」に関して、第二次大戦後に生じた右翼勢力の台頭の歴史的な流れを追えば、その理解が容易になる¹⁰⁾。

戦後ヨーロッパに台頭した右翼勢力は、主に三つの現象がある。第一の現象は、「極右」として位置づけられる勢力、すなわち第二次大戦後から1950年代初頭に出現した、ネオ・ファシズム、ネオ・ナチズムの思想・運動である。かつての運動の残党を中心に、戦前体制の復活を目指す動きが戦後間もなく起きた。しかしこの運動は、指導層も含め、構成員における戦前とのつながりが薄れていくにつれ、影響力やその性格を失っていった。

第二の現象は、1950年代後半から1970年代にかけて生じた（反福祉国家的な）「反税（tax revolt）」運動である。福祉国家がまだ十分に発達していない1950年代のフランスにおいて、商人や手工業者など中間層による反税運動が伸張し、国政でも大きな成果をあげた（プジャード運動）。また、福祉国家がすでに定着していた1970年代のデンマークとノルウェーにおいて、反税・反官僚制を掲げた両国の「進歩党」が躍進した。この動きは、1980年代に台頭する新自由主義を先取りしていたことで注目されている。

そして本稿が「現代ポピュリズム」と定義するのは第三の現象、すなわ

10) この点は、主に以下を参照。石田徹（2013）「新しい右翼の台頭とポピュリズム——ヨーロッパにおける論議の考察」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』法律文化社、47-49頁。

ち1980年代以降に躍進し「ゼノフォビア（外国人嫌悪）」を掲げた政治勢力である。「現代ポピュリズム」は、新自由主義の席卷に反発するかたちで登場した。すなわち、新自由主義的な政策を掲げた保守勢力は、反税、反財政支出などの経済政策を重視したのに対し、「現代ポピュリズム」は移民排斥、伝統、ナショナリズムなどの政策を重視した。さらに、新自由主義が経済のグローバル化の流れを作ったことに対し、「現代ポピュリズム」は市場経済を基調としつつも、反グローバリズム、反EUの姿勢を打ち出した。また、福祉国家を容認したが、その対象は自国民に限定する福祉ショーヴィニズムを主張した。

今日のヨーロッパで台頭している「現代ポピュリズム」には、二つの潮流がある。一つは極右系の権威主義的な政治運動に起源をもつ政党で、もう一つは政治的リベラリズムの立場から反移民を主張する政党である¹¹⁾。

極右系の権威主義的な政治運動に起源をもつポピュリズム政党としてあげられるのは、フランスの国民戦線やオーストリアの自由党などである。これらの政党は結成当初、反民主主義的な主張を展開して既成の体制を批判したが、デモクラシーが根付いた国々で支持を伸ばすことはできなかった。そのため1980年代以降にその主張を転換して当初の反体制的な色彩を次第に弱め、デモクラシーの論理を受け入れていった。また、東西冷戦終結によって「反共路線」を前面に押し出すことを避けた「右派ポピュリズム」政党に転換した。この「右派ポピュリズム」政党は、直接民主制を主張して既成政党を批判し、国民投票や住民投票を用いて、自党こそがデモクラシーの真の担い手であると位置づけようとしている。また、反移民や反イスラームの主張を展開し、「人々」の幅広い支持を獲得することが可能になっていった。

11) この分類に関しては、主に以下を参照。水島（2016）前掲書、71-129頁；吉田（2016）「ポピュリズムとは何か——民の声は神の声（Vox Populi, Vox Dei）？」杉田敦編『グローバル化のなかの政治』岩波書店、113-118頁など。

政治的リベラリズムの立場から反移民を主張するポピュリズム政党としては、デンマークの進歩党やオランダの自由党などが挙げられる。これらの政党は設立当初から極右とは距離を置き、デモクラシーの論理を受け入れている。政治的リベラリズムの論理を前面にして政教分離や男女平等を主張する。西欧の「リベラル」の論理を突き詰めることで、それを受け入れられない移民やイスラーム教徒を批判し、移民排斥を正統化している。この主張は、極右には賛同できないが、移民問題には関心を寄せていた有権者へのアピールにつながり、支持を伸ばしていった。なお、今日の「現代ポピュリズム」は傾向として、後者のタイプの政党に収斂されてきているように見受けられる。

かつては当該社会の後進性こそ、ポピュリズムの温床であるとみなされていたが、なぜ先進地域であるヨーロッパで「現代ポピュリズム」が台頭するようになったのか。以下、その理由を整理する。

2-1. 「現代ポピュリズム」台頭の背景

(1) ヨーロッパの地位が相対的に低下した

1920年代以降、経済的な覇権がヨーロッパから米国に移り、米国を軸とする経済が展開されるようになった。グローバル化が拡大するなか、レーガン政権の金融緩和の影響もあり、米国のグローバル資本やグローバル企業の活動が次第に有利になっていった。

(2) 資本主義の形態が変化した（物質的生産から「非物質的生産」へ）

工業化を経て産業資本が成長し、知識・情報・サービスなどの第三次産業が重要な役割を果たすようになった戦後ヨーロッパは1960年代以降、「ポスト工業化社会」とであると主張されるようになった。そして1970年代以降、「非物質的生産」から価値が増殖されるようになっていった¹²⁾。

「非物質的生産」とは、情報や知識、アイデア、イメージ、関係性や情動などの「非物質的」な生産物を産み出すことである。これは言い換えれば「モノ」の生産から「記号」の生産への移行で、「工業化社会」に基づく資本主義が大きく変化した。

とはいえ、産業労働者や農業労働者がいなくなったわけではない。また実際には、「非物質的生産」に従事する者が多数派と言えるわけでもない。問題は、「非物質的生産」の質や特徴が、他の労働形態、さらに社会全体を変容させようとしていることである。つまり、「非物質的生産」の台頭によって、工場における生産が資本主義の中心ではなくなり、かつてのように資本と労働が直接衝突する事態は減少した。産業革命以来の、工場において資本と労働が対立する図式で政治を捉えることができなくなり、「左」と「右」の区別がつきにくくなった。

「非物質的生産」では、例えばアイデアや情動、感情そのものを用いて仕事をするように強えられる。さらに、それを上司の指示に合致させなければならぬのであれば、侵害や阻害といった強烈な感覚に襲われる可能性がある。また、「非物質的労働」に伴う契約条件や物理的な条件が労働市場全体に広がる傾向を見せているため、「労働」の地位はさらに不安定になりつつある。例えば、「非物質的労働」の形態は、労働時間と非労働時間の区別が曖昧な場合が多く、労働が生活全体に渡る可能性もある。さらに、安定した長期契約が少ない傾向であるため、労働形態がフレキシブル（複数の仕事を同時にこなすため）で、可動性が高い（仕事の場所を移動しなければならないため）ものとなり、不安定な立場を受け入れざるを得なくなる場合もある。

12) この点は主に、アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート（幾島幸子 訳）（2005）『マルチチュード』（上）NHK ブックス、124-126、177-195 頁を参照。

- (3) グローバル化やヨーロッパ統合の進展、冷戦の終結によって各国で「左」「右」を代表してきた既成政党の求心力が弱まり、政党間の政策的な距離が縮まった

社会主義を掲げていた左派にとって東西冷戦の終結は大きな打撃となり、アイデンティティの危機に陥った。また、「反共」の防波堤として様々な保守勢力をまとめ上げてきた右派政党も、その存在理由が問われるようになっていった。

さらに、ヨーロッパ統合の進展によって、主要政党間の政策距離が狭まった。つまり、EU 統合の進展に伴う諸改革（規制緩和の推進、歳出の抑制、福祉支出の削減など）を、多くの既成政党が許容するようになっていったのである。左派政党（特に社会民主主義政党）は現実路線を歩むようになり、保守政党も中道に移行していった。その結果、既成政党の左右の違いが有権者には分かりづらくなり、既成政党は「同じ穴の貉」であると批判する「ポピュリズム」政党が真のオルタナティブとして映るようになった、という見方も生じた。

- (4) 既成の組織や団体が弱体化し、無党派層が増大した

かつて人々は、職能団体や労働組合などの集団に所属し、その集団を通じて保護を受けるとともに、その系列の政党を通じて自らの利害を守ってきた。しかし、生活様式の変容や産業の高度化・複雑化が進み、労働者の意識が多様になり、工業労働者の利益を守ろうとした労働組合の必要性が薄れていった。社会集団の弱体化は、これらの団体に支えられてきた政党にも影響を与え、黨員や支持者の数が減少して選挙で後退を強いられるようになった。また、そのことによって政治エリートや団体の代表者は、「人々」の代表者であると思われなくなり、特定の利益を代表する既得権擁護者であると判断されるようになった。

- (5) グローバル化と新自由主義の席卷による社会経済的な変容によって、格差が拡大した

多国籍企業や IT 企業、金融サービス業の発展によって、グローバルな大都市に大企業や高所得者が集中した。また、規制緩和と相まってパートタイム雇用や派遣雇用など、不安定な雇用形態が増大した。それによって、グローバル化の恩恵から排除された人々が出現し、二極化が進んだ。グローバル化の恩恵を享受できなかった人々は、新自由主義的なグローバル資本主義やヨーロッパ統合を能動的に受け入れる既存の政治エリートに対する不満を高めていった。

2-2. 「現代ポピュリズム」の特徴

以下、「現代ポピュリズム」の台頭の背景を踏まえ、「現代ポピュリズム」の特徴を整理する。

(1) 「抑圧」の論理 (水島 2016)

今日のヨーロッパで台頭している右派ポピュリズム政党は、政治的リベラリズムとデモクラシーの論理に依拠しつつ、移民や難民の排斥を掲げている。先進国であるヨーロッパでは、公的セクターが充実し、福祉国家が発達して再配分が行われているため、本稿が定義する「歴史的先例のポピュリズム」が台頭した時のような、圧倒的な貧富の差があるとは言えない。よって、歴史的先例のポピュリズムが要求していた、社会経済的な改革で格差の是正を図ることへの関心が、比較的薄い。

「現代ポピュリズム」が批判の対象にしているのは、公的部門から「便益」を享受している者たちである。特に移民や難民は、福祉給付の対象になりやすい。つまり、「現代ポピュリズム」が批判の対象にするのは、既存の制度による再配分によって保護された層（「新たな特権層」）である。

より多くの分配というより、「新たな特権層」への分配を批判し、その存在を許容して自らも特権的な地位に居座る既存の政治家をも非難する。

また「現代ポピュリズム」は、歴史的先例のポピュリズムが行った「社会経済的な批判」よりもむしろ、「政治文化的な批判」を展開する。現代の政治エリートやメディアには、寛容の価値観が支配的であり、多文化主義が広がっているので、移民批判は「タブー」になっている。しかし「現代ポピュリズム」は、移民問題（移民による犯罪率の高さなど）を先送りしてきた既存エリートを批判することで、「タブー」を破ることができる、ある種の英雄的な行為ができる存在である、と移民の増加に不満を持つ者たちには受け取られ得る。

(2) 攻撃の政治、敵を「創り出す」

「現代ポピュリズム」は敵を選定し、その敵との関係で自らを定義する。すなわち、政治経済エリートや社会の同質性を脅かすように思われる者が「敵」であり、自らは、この「敵」とは異なる「普通の人々」「社会の多数派」を代表する存在であると定義する。この場合の「敵」は「エリート」や「エスタブリッシュメント」になるであろう。ただし、「反エリート」や「反エスタブリッシュメント」を主張するだけでは、どの政党も「ポピュリズム」になり得るので、それを「ポピュリズム」と定義することはできないと思われる¹³⁾。

13) ミュラー（2017）は、「現代ポピュリズム」の特徴は「反エスタブリッシュメント」であると主張する。ただし、「エリート批判」をするだけでは、どの政党もポピュリズムになり得るので、それをポピュリズムであると判断することはできないとも言及している。つまりミュラーによると、「反エスタブリッシュメント」であることは「現代ポピュリズム」の必要条件であるが、十分条件ではない。また、「エリート批判」というものが、権力は可能な限り広範に分散されるべきであるという意味であれば、「現代ポピュリズム」は反エスタブリッシュメントですらない。というのも「現代ポピュリズム」は、自分たちが「人々」の代表である限りは代表民主制を擁護するし、「人々」を指導するエリートである限りは、エリートの存在を肯定するからである。

(3) 同質性の強調と多元性の否定（反多元主義 antipluralism）

先述の通り「現代ポピュリズム」は敵を創り出す。その敵を腐敗したエリートとして描き、「人々」と対置させる。また、いかなる反対派も正統なものとして承認せず、「現代ポピュリズム」を支持しない者は誰であれ「人々」にふさわしい一員ではないと主張する¹⁴⁾。

さらに「現代ポピュリズム」は、自分たちのみが「人々」を真に代表できると主張する。ここでは、「人々」に依拠した政治が問題であるのではなく、反多元主義に含まれる「排他性」が問題となるであろう。

(4) 「リベラルデモクラシー」の論理に矛盾しているわけではない

一見、「現代ポピュリズム」は自由民主主義を否定しているようにも見える。しかし「現代ポピュリズム」の「排他性」は、政治的リベラリズムの論理に基づくものである。つまり、政教一致で男女平等や個人の自由を認めないイスラームや移民を、西欧の「リベラル」の論理から攻撃する。また、「現代ポピュリズム」は敵を創り出して、自分たち以外の「敵」は一切認めようとしなが、民主主義は「人々」に主権があることを主張し、これを正統化する。つまり、「人々」の声を聞こうとしない既成政治を「デモクラシー」の論理に基づいて攻撃している。「現代ポピュリズム」は国民投票や住民投票に訴えて、自分たちが「人々」の支持を集めていることを証明し、自らの存在を正統化する。以上のように、リベラルデモクラシーの論理を突きつめるほど、「現代ポピュリズム」の主張が正統化され

14) オキュパイ運動（「～を占拠せよ！」という運動。後述の注18参照）は「我々は99%である」と主張したのに対し、「現代ポピュリズム」は「我々は100%である」と主張する（0か100か、マルカバツかという判断基準）と論じる研究者もいる（ミュラー 2017）。また、「現代ポピュリズム」は単に反多元主義というわけではなく、「道徳」という観点で政治の世界を認識することに特徴があると論じる者もいる（水島 2016; Müller 2017 など）。この主張は、「現代ポピュリズム」は「道徳的に純粋な『人々』」という存在を想定し、「腐敗したエリート」や「怠惰なマイノリティ」と対比させるというものである。

る。

「現代ポピュリズム」のリーダーシップについて、「ポピュリズム」は概して、カリスマ的な指導者の強力なリーダーシップや発信力に左右されてきたという見解が多い。しかし今日ではフランスの国民戦線のように、カリスマ的な指導者が党を離れた場合でも、その後に適任の新指導者を得て一層の伸長を果たす例もある。また、カリスマ的な指導者の存在より重要なのが、「人々」に対するコミュニケーション・スタイル（「ストーリー・テリング」）の効用である（吉田 2011: 210-214）。これはすなわち、「人々」に対して特定の「物語」を提示することで、政治の価値を高めようとする方法である。「物語」は特定の出来事を基点として、様々な因果関係を捨象して展開され、出来事を単純化することで、聞き手の情報コストを低める機能を持つ。

「ポピュリズム」とは、ある特定の心理的な傾向でもなければ、特定の階級の問題や政策の質の問題、政治スタイルの問題のいずれでもない主張する研究者もいる（ミュラー 2017）。しかし、本稿がここまで試みてきたポピュリズムの歴史的考察を鑑みれば、ポピュリズムは資本主義のそれぞれの歴史的段階における矛盾に対する「怒り」や「不満」に基づいて生じた現象であることは明らかである。また、「ポピュリズムとは何か」という問題設定をしてポピュリズムを定義づけるのは望ましくない。むしろ「それぞれの資本主義の歴史的段階に発生する『ポピュリズム的現象』とは何か」という視点に立つべきである。すなわち、時代区分や思想的・政治的傾向、社会基盤などを考慮して「〇〇のポピュリズム」として類型化し、それぞれを定義したうえで論じる必要があると考える。

3. ポデーモスをどう捉えるか

本節では、一般的に「(左派) ポピュリズム」と説明されているスペインのポデーモスを、「現代ポピュリズム」のカテゴリーに位置づけることの是非について考察する¹⁵⁾。

ポデーモスは、ギリシャの急進左派連合同様、反エスタブリッシュメント、反緊縮財政の立場をとっている。そのため一般的には、急進左派、場合によっては「左派ポピュリズム」だと説明されている。またポデーモスは、その政策と手法から、21世紀に入って台頭したラテンアメリカの左派政権、特にベネズエラのチャベス政権が主導した「ボリーバル革命 (Revolución bolivariana)」と重ねて説明されることもある¹⁶⁾。しかし、ポデーモスをチャベス政権と同一視することが、必ずしもできるわけではない。以下、ポデーモスの特徴を挙げ、論点を整理する。

15) ポデーモスについては、主にスペインの新聞報道と以下を参照。Pablo Iglesias (2015a) *Una nueva Transición: Materiales del año del cambio*, Madrid: Akal, 2.ª edición (1.ª edición, 2015); Id., (2014) *Disputar la democracia: Política para tiempos de crisis*, Madrid: Akal; John Müller (coord.) (2014), *#Podemos: Desconstruyendo a Pablo Iglesias*, Barcelona: Deusto; 野上和弘 (2015) 「ポデーモス 擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌』(首都大学東京) 56 (1)、193-227 頁; 加藤伸吾 (2017b) 「『親欧州政党』ポデーモス——その政治的言説に見るラディカル・デモクラシーの実践としての『人民』による『民主主義の欧州』構築への試み」『上智ヨーロッパ研究』第9号、上智大学ヨーロッパ研究所、55-82 頁。

16) *Vozpópuli*, 11 de julio de 2014; オマー・G・エンカーナシオン (2015) 「スペインを席卷するポデーモスの正体——急進左派思想と現実主義の間」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』(2015年3月号)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、91-97 頁。なお、イグレスiasらはラテンアメリカの急進左派政権と関係が深く(例えば、ポデーモスの元スポークスマンであったイニゴ・エレホンは、ボリビアの政治顧問を務めていた経験がある)、それらの政権の手法を参考になっている (Iglesias 2015b)。また Torreblanca (2015) は、ポデーモスがラテンアメリカの急進左派政権の手法に影響を受けていることを指摘したうえで、ポデーモスにとって今後重要となるのは、ラテンアメリカとは異なるスペインの固有の事情にどう対応していくのかという点であると指摘している。

(1) 市民運動の延長線上の政治組織

ポデーモスは、政治への市民の声を汲み上げることを目的にした、諸市民運動¹⁷⁾の延長線上の組織である。スペインの有権者は、サパテロ社会労働党 (PSOE) 政権 (2004～11 年) やラホイ国民党 (PP) 政権 (2011～15 年) が実行してきた政策の性格上、グローバル化の進行による新自由主義の席卷と、EU による緊縮財政路線の他に選択肢は存在しないと受けとめる傾向にあった。ポデーモスは、このような閉塞した状況を打破し、人々の無力感を克服することを念頭に置いている (野上 2015)。

ポデーモスの基礎となったのが「15M 運動¹⁸⁾」(2011 年 5 月 15 日)である。これは、新自由主義政策や EU が進める緊縮財政政策の結果、社会から疎外された人々の運動として発生したもので、特に、経済危機で大きな負担を強いられている社会層が中心になった¹⁹⁾。スローガンとして掲げられたのは、非正規雇用や失業の拡大、住宅問題、経済の悪化を批判するもので、中央政府に対してというより、先述の諸問題を実際に扱う州政権に対する抗議行動だった²⁰⁾。

しかし、15M 運動は、堅固な組織をもたない自然発生的な運動であったため、継続性に欠け、政治レベルでは大きな影響力を及ぼすことができなかった。このような運動の限界を克服するものとして、「ポデーモス」

17) 例えば、EU が求める緊縮財政の煽りを受けて、家を失った者たちのために組織された「住宅ローン被害者の会 (Plataforma de Afectados por la Hipotecas)」が展開する抵抗運動などが挙げられる。

18) Movimiento de 15M (キンセ・デ・エメ運動)：2011 年 5 月 15 日、「今こそ真の民主主義を！」というスローガンのもと、市民が反緊縮を訴え、マドリードのプエルタ・デル・ソル広場を約 2 か月間、占拠した運動。マドリードの座り込みをきっかけに、スペイン各地に運動が広がっていった。なお、この 15M 運動は、ウォール街占拠運動 (2011 年 9 月) など、世界各国に広がった「～を占拠せよ！」という運動のさきがけになった (先述の注 13 参照)。

19) 例えば、抵当権の実行によって住居を失った人々、学費の値上げで被害を受けた大学生、年金生活者などが含まれる。また、野上 (2015) によれば 15M 運動の参加者の政治的傾向は、左派が全体の 3 分の 2 を占め、中道左派および中道が 3 分の 1、右派は約 3% であった。

20) なお、15M 運動は右派の政治家や評論家などから批判の対象になった。その点に関しては、以下を参照。Müller (coord.) (2014), *#Podemos*, pp. 59-70.

が結成された。

(2) 「ポスト・イデオロギー」政党を標榜する

15M 運動は、非政治的な性格を保持した運動だった。というのも、参加者は左右の政治勢力の対立に巻き込まれることを警戒し、党派や労働組合の主張が持ち込まれないように注意を払ったのである (Iglesias 2015a、野上 2015)。また、最後まで明確な指導者が定められなかったため、自然発生的かつ非組織的な性格が維持された運動であったとも言えるだろう。

ポデーモスの後の指導者たちは、15M 運動に直接関わっていたわけではなかった。統一左翼 IU (Izquierda Unida) とは異なり、ポデーモスは 15M 運動を政治的に利用することは控えた。ポデーモスは自らを左翼や右翼ではなく、人々と連帯する「ポスト・イデオロギー政党」だと定義している。さらに、彼らは 15M 運動を無条件に賞賛してもいない。15M 運動は短期的には逆効果であるし、この運動が革命を起こすわけではないので、すぐに政権交代にはつながらない、という見解が示された (Iglesias 2014)。実際、2011 年の統一地方選挙にも総選挙にも、この運動は影響を与えず、二大政党はまだ多くの有権者の支持を得ていた²¹⁾。

ポデーモスが「ポスト・イデオロギー政党」であるという点に関して、ポデーモスを「ラディカル・デモクラシー論」における「ポピュリズム」の視点から考察する議論が存在する。「ラディカル・デモクラシー論」における「ポピュリズム」という概念は、エルネスト・ラク라우によって提唱されたものである²²⁾。これは 1960 年代以降、「新しい社会運動」(例えば環境保護、人種やジェンダーによる差別撤廃、核兵器廃絶、反戦運動など) が興隆していくなかで、テーマが異なる様々な運動を「新しい一つの社会運動」としてまとめ、この運動の担い手を「対抗政治」の主体に位置づけようとしたものである。

「ラディカル・デモクラシー論」は、古典的マルクス主義の経済還元論への批判でもある。つまり、従来の「階級」という概念のみでは、様々な「新しい社会運動」を結集させることは難しいので、左派による経済的な「階級」に基づくのではない、「政治による」結集の方法を打ち出した理論である。ラクラウによれば、「対抗政治」の新たな主体の構築への試みは「ポピュリズム」と呼び得るので、「ポピュリズム」それ自体をレッテルとして貼り、否定するものではない。またラクラウは、「リベラルデモクラシー」における「民主主義的側面」に強く依拠しており、「人々」に基づく「ポピュリズム」の理論をそのまま、「ラディカル・デモクラシー論」として提示している。

21) 2011年11月の総選挙（下院、定数350）では、PPが186議席（得票率44.62%）、PSOEが110議席（同28.73%）という結果であった。また、Iglesias（2014）は、ポデーモスへの移行票、すなわち、2014年の欧州議会選挙にポデーモスに投票した者が、2011年の総選挙ではどの政党に投票したのかを分析している。イグレスiasによれば、約4割がPSOE、もう4割が統一左翼（IU）、約1割がPPであった。また、スペインの社会学研究センター（Centro de Investigaciones Sociológicas）のデータによれば、2014年の欧州議会選挙におけるポデーモスへの移行票（2011年の総選挙ではどの政党に投票したのか）は、IUが44.4～45.6%、連合・進歩・民主主義（Unión, Progreso y Democracia）が27.4～28.8%、PSOEが23.4～24.7%、国民党が6%であった（CIS Barómetro, noviembre de 2014）。野上（2015）はこれらの結果から、右派からポデーモスへの移行票が少ないので、左右を分断して、スペインの従来の政治空間を解体するには至っていないことを指摘している。また、ポデーモスの支持層に関して、スペイン国立統計局（Instituto Nacional de Estadística）の2016年11月の世論調査によれば、年齢層は若年層が圧倒的で、ポデーモス支持層の約33%が18～34歳である。居住自治体の規模は、10万人以上の都市に支持層の40%が集中している。学歴は約70%が大学や職業訓練校以上を最終学歴としている。社会階層による区分では、上層と中間層上部に約28.5%、そこに中小自営などのいわゆる「旧中間層」を加えれば約54%となる。この結果を分析する加藤（2017a）は、以下の点を指摘している。ポデーモスが若者の支持を得ているのは、高い失業率を考えれば容易に理解できる。しかし、もし「エスタブリッシュメント」を支持するのが、一般的に言われているように都市居住者や高学歴保持者、高所得者だとしてしまえば、ことを見誤ると。というのも、まさにその階層こそ、ポデーモスの支持層の中核だからである。

22) ラクラウの「ラディカル・デモクラシー論」に関しては以下を参照。Ernesto Laclau (1977) *Politics and Ideology in Marxist Theory: Capitalism, Fascism, Populism*, London: NLB. [エルネスト・ラクラウ（1985）『資本主義・ファシズム・ポピュリズム——マルクス主義理論における政治とイデオロギー』（横越英一監訳）、大村書店。]；Id. (2005) *On Populist Reason*, New York: Verso; 山本圭（2016）『不審者のデモクラシー——ラクラウの政治思想』岩波書店；廣瀬純編（2016）『資本の専制、奴隷の叛逆——「南欧」先鋭思想家8人に訊くヨーロッパ情勢徹底分析』航思社；加藤（2017b）前掲論文など。

(3) 「反エスタブリッシュメント」

15M 運動は、様々な市民運動の活動を活性化し、市民の連帯を強めるきっかけになった。しかし、後にポデーモスの執行部を形成するイグレスiasらは、「人々」とエリートとの間には未だに大きな隔たりがあることを認識していた。さらにイグレスiasらは、「人々」の間にはエリートを批判する意識は存在するが、それを政治的に表明する「場」がない状況も理解していた。そこでイグレスiasらは、ラクラウの「ポピュリズム」論を用いて、「人々」に直接訴えて「人々の」様々な要求を結びつけ、「人々」の総体を表す政治的アイデンティティを形成しようとした²³⁾。

ラクラウの「ポピュリズム」論の中心は、「人々」が政治に関わることで新たな政治的アイデンティティがもたらされるということである。しかし、そこから生じる具体的な政策については、自己を対抗政治の主体となる「人々」の総体と同一化しなければならない、という強い要求は生じない²⁴⁾。ラクラウの理論に基づき、ポデーモスは2014年1月の欧州議会選挙の際、「左」「右」という枠組みを超えて不満をもつ様々な「人々」に訴えかける二分法を用いた²⁵⁾。

ポデーモスは、具体的には次のように「反エスタブリッシュメント」の主張を行っている。ポデーモスは、今日のスペインの経済格差や貧困の問題を、新自由主義的な緊縮政策に求めている。というのも、経済格差を助長する民間企業（特に金融機関）の利益の擁護が、公的な政策によって推進されてしまうからである。ポデーモスによれば、この緊縮策は、政府と大企業や金融機関の人事慣行によって支えられているという。よってポデ

23) Errejón and Mouffe (2016)；廣瀬編 (2016) などから、ポデーモスがラクラウの「ポピュリズム」戦略を実践していることが見て取れる。

24) ラクラウはこれを「空虚なシニフィエ (empty signifier)」と呼んだ (Laclau 2005: 133, 153-156)。

25) 「民主主義 対 寡頭支配」「市民 対 特権層」「新勢力 対 旧勢力」などの二分法である。

ーモスは、政府と財界の癒着を排除し、民主主義への原則に立ち返ることを目指している。ポデーモスは、既得権益を守り、格差を拡大させてしまうこともいとわない政界や財界の者たちを「特権層」と位置づける。「特権層」から一般市民の手に政治を取り戻すことができ初めて、経済政策も変えられると考えている（Iglesias 2014）。

(4)「多元性」を否定しない

ポデーモスは先述の通り、緊縮策が唯一の道で、それ以外の選択肢はない、という閉塞感を払拭しようとしている。政治操作によって、財政赤字は健全ではないという考え方が流布され、ケインズの経済政策の選択肢が排除され、緊縮策を余儀なくされている。このような状況でポデーモスは、経済政策には「他の選択肢も存在する」ことを一般の人々に認知させようとしている。ここで重要なのは、ポデーモスは緊縮策に代わる具体的な経済政策を追求して提示するよりも、複数の政策の選択肢を認知させ、人々に議論する機会を提供することに重きを置いていることである²⁶⁾。特にこの点に関して、多元性を否定し、同質的なかたまり（「人々」）を創り出す「現代ポピュリズム」の範疇にポデーモスは位置づけられることはないだろう。

(5)「極端な」政策を掲げているわけではない

ポデーモスの具体的な政策は次の通りである。先述の通り、党内運営に関してもポデーモスは、直接民主制を追求しているとの印象を抱かせる。

26) ポデーモスの活動や、その下部組織にあたる「シルクロ（Círculo）」を取材した、以下のルポルタージュが、この点に関して参考になる。工藤律子（2016）「スペイン市民運動 15M 誕生 5 周年——『怒れる者たち』は政治を変えたのか？」『世界』885（2016 年 8 月号）、岩波書店、272-279 頁。ただし、ポデーモスが様々な人々の声をくみ上げる「ボトムアップ型」の政党ではなくなりつつある、というファン・カルロス・モネデーロなどの批判も存在する。

しかし、実際には政党に軸を置いた代表民主制を志向している。政治改革としては、選挙改革を目指している。現行の選挙制度は概して、既存の二大政党に有利で、少数派政党には不利なものになっているからである。この点に関するポデーモスの提案は、一部を除けば過激なものではない。イグレスアスの言動が「過激」に見えてしまうのは、「1978 年体制の解体」「憲法改正」という言葉が用いられるからである。というのも、選挙規定が 1978 年憲法で定められているため、選挙法の改正だけでは対処できない（野上 2015）。

経済改革に関して、ポデーモスが結成当時に主張していた内容は、次の通りである。ユーロ危機の際に、EU からの財政支援債務の帳消し、年金支給開始年齢の引き下げ（ユーロ危機以前の 60 歳に）、全国民へのベーシック・インカムの導入など。これらは確かに、一般的に「極左」「（左派）ポピュリズム」と呼ばれている者たちが行うような「所得再配分政策」であると捉えられるかもしれない。しかし、2014 年の欧州議会選挙の綱領を作成するとき、これらの主張は変更された²⁷⁾。

野上（2015）が指摘するように、ポデーモスが実際に掲げる経済政策は、福祉国家や労働者保護と結びついた社会民主主義に近い政策である。イグレスアスは、北欧の社会民主主義体制をモデルにすると主張している。ただし、ポデーモスが結成当初に掲げた主張を撤回した背景には、イグレスアスの党内掌握が進み、反資本主義グループの影響力が低下していったことが挙げられる。また、ポデーモス内部には様々な社会主義の潮流が混在していることも考慮されなければならない。現在は党内におけるイグレスアスの影響力が強いこともあって、社会民主主義的な政策を掲げている²⁸⁾。

27) 年金支給年齢の引き下げやベーシック・インカムの導入は取り下げ、不当債務の返済拒否は「減免」に変更された。また、NATO や EU、IMF などに対し、スペイン国家の主権を強調する言説を弱めた。

ポデーモスの主張自体は、従来の左派とほぼ変わらない。ヨーロッパの左派政党は、「第三の道」を提唱したブレア英政権のように、新自由主義的な政策を容認し、従来の「左派」とは言えない政策を推し進めることも多くなった。場合によっては「中道右派」的で「左派の要素はない」政策を実行することもあり得る。そのため、従来の左派が追求してきたのと同じ政策をポデーモスが掲げるだけでも、「極左」「(左派) ポピュリズム」とされてしまう。

ポデーモスは、従来「極左」とされてきた勢力よりも、穏健で柔軟な態度をとっている。ポデーモスは、「現代ポピュリズム」と同様に、暴力主義とは一線を画した非暴力主義を主張する。さらに、EU を積極的な意味で発展させることには賛成している。ポデーモスの姿勢が「反 EU」と見なされるのは、EU が求める緊縮財政政策にあくまでも強く反対しているからである。ポデーモスは、欧州統合の動きが始まった当初の精神への回帰を主張している。イギリスの離脱派とは異なり、EU からの脱退を志向してはいない²⁹⁾。

(6) 自らの存在を正統化するために、直接民主制に訴えているわけではない

スペイン再総選挙（2016 年 6 月 26 日）では、ポデーモス、チャベス政権、「ブレグジット³⁰⁾」、カタルーニャの分離独立の動きなどが有権者の

28) 2017 年 2 月に行われたポデーモスの代表選では、イグレシアスが約 60% の支持を得て、代表に再選した（対抗馬のエレホンは約 37%、反資本主義派のミゲル・ウルバンは約 3% を獲得）。*Eldiario.es*, 12 de febrero de 2017 など。なおイグレシアスは今後のポデーモスの戦略として、「特権層」への攻勢をさらに強め、「人々」との違いを強調することで支持を引き出そうとしている。一方、対抗馬であったエレホンは、「特権層」への不満をもっているがポデーモスを信用できない者たちを、ポデーモスに引きつけようとしていた。

29) ポデーモスの EU に対する態度は、以下の分析で明らかになる。加藤（2017b）前掲論文。

30) Brexit: 「イギリスが EU を離脱する」という意味で、「Britain（イギリス）」+ 「exit（立ち去ること）」を掛け合わせた造語。

なかで重なり、ポデーモスに悪い印象を抱く者も存在した³¹⁾。ポデーモスは、カタルーニャがスペインから分離独立することには反対しているが、カタルーニャなど諸地域の自己決定権を擁護し、分離独立の是非を問う住民投票を実施することには賛成している。とはいえ、このようなポデーモスの態度を「デモクラシー」の論理、つまり主権が「人々」にあることを突きつめるかたちで国民投票や住民投票（直接民主制）に訴え、自分たちこそが「人々」の支持を集めていることを示そうとする「現代ポピュリズム」の姿勢と同一視することはできない。というのも今日、「国民投票」では、想定外の結果が出ることが多いので、その効果は疑問視されているように見受けられる。EU 離脱の是非を問うイギリスの国民投票や、政府と FARC（コロンビア革命軍）との和解合意の是非を問うコロンビアの国民投票（2016 年 10 月 2 日）の結果が、そのような傾向を示している。そのため、カタルーニャの分離独立それ自体に反対するポデーモスが、「現代ポピュリズム」と同様、直接民主制を装う形で想定外の結果が出やすい住民投票に訴えて、自らの存在の正統性を示そうとしているとは、現時点では考え難い。

リーダーシップに関して、ポデーモスの執行部は、主に大学教授などの知識人で構成されている。IU や PSOE のように、労働運動や学生運動の活動家から政治家に転身した者はいない。代表のイグレスias は、その中でも強いカリスマ性を持ち、党内で傑出した存在になっている。しかしポデーモスは、知識人による「上からのポピュリズム」なのだろうか。先述の通りイグレスias は、スピーチの内容や言い回しがしばしば過激なため、攻撃的なイメージが生じて、無責任な扇動家だと見られてしまう傾向があ

31) *El País*, 24 de junio de 2016; *El Mundo*, 24 de junio de 2016; *El Economista*, 27 de junio de 2016 など。

る³²⁾。このことが、ポデーモスが「ポピュリズム」と結びつけられる一つの要因になっているように思われる。しかし後述する通り、ポデーモスの実際の政策は決して急進的なものではない。

またイグレスiasは、自分が固定された指導者だとは認めておらず、いつでも交代可能であることを強調している³³⁾。執行部と一般党員の関係性についても、党内投票によって役職や候補者を選ぶ方式を徹底させている。また、書記長は一般党员による投票で選出されなければならない。さらに、書記長が推薦した他の候補者への信任投票も行われなければならないことになっている（野上 2015）。

最後に、ポデーモスによる代表民主制のあり方を考察すれば、「現代ポピュリズム」とポデーモスの関係が、より明確になるだろう。従来の代表民主制は、様々な経済利害を代表する団体や財界、労働組合などの間における調整で政策が決定されている。ポデーモスは、様々な市民運動のネットワークをつないでいく過程で発展してきた政治組織である。そのため、ポデーモスは下からの積み上げで、利害を調整する団体として存在するのではなく、多様な運動体の独自性を尊重し、互いの情報を可能な限り公開している。ポデーモスが目指すのは、政策的な選択肢が狭まり、何が自分たちの利害であるかの判断が容易ではない今日において、様々な運動を通して、様々な人々が自分たちの政治的利害を理解し、そこで共有できるスローガンを発見することである。よってポデーモスを、特定の階級の利害を代表する運動ではなく、新たな政治的利害を創り上げていく運動だと考えるべきであろう。また繰り返しになるが、ポデーモスが重視するのは具体的な政策を提示することではなく、人々に議論の場を提供することである。この点でも、（一方的に）支持基盤となるべき「人々」を創り上げ、

32) *ABC*, 27 de octubre de 2015; *Ibid.*, 18 de octubre de 2016.

33) *El Pais*, 19 de octubre de 2014.

「人々」の同質性を重視しながらその多元性を否定する「現代ポピュリズム」とは相容れない。

おわりに——「ポデーモス論」の今後の展開に向けて

本稿では、現代スペインで台頭する「ポデーモス」の特徴と性格を理解するための準備作業として、世界各地における資本主義の歴史的段階に並び、その矛盾を背景に発生してきた各種の「ポピュリズム」（政治的な運動または現象であると捉えられる）を取り上げ、それらの多様性、経緯と特徴について考察を加えた。その結果、次の点が明らかになった。

第一に、ポピュリズムの性格と多様性に関して、「歴史的先例のポピュリズム」と「現代ポピュリズム」は性格が異なるものであり、また同様に、「歴史的先例のポピュリズム」のうち米国の人民党（第一の「歴史的先例のポピュリズム」）と途上国型のポピュリズム（第二の「歴史的先例のポピュリズム」）も性格が異なることが確認された。

第二に、現代スペインのポデーモスを「ポピュリズム」の範疇で捉えることの妥当性とさらなる研究の必要性を明らかにした。まず、イグレスィアスら指導部の発言（ポデーモスはラクラウの「ポピュリズム戦略」を実践しているとの発言）を考慮に入れる限り、ポデーモスをポピュリズムの一形態に含めることができると思われる。ただし、今後検討すべき課題として、現代資本主義やスペイン社会の変化による矛盾の表面化が、どのような「不満」や「怒り」を人々に抱かせるようになったのか、そしてポデーモスはそれらをどのように汲み取ることで「ポピュリズム戦略」に転換してきたのか、といった点を明らかにしなければならない。つまり、ポデーモスの実像をより詳細に把握していく必要がある。

第三に、第二の点にも関連するが、ポデーモスと「現代ポピュリズム」

の関連性も重要な検討事項であった。論者によってはポデーモスを「現代ポピュリズム」の範疇に含める見解が出されているが、本稿ではそうした見解の是非について検討し、次の二つの理由から、ポデーモスは「現代ポピュリズム」の範疇には含められないとの暫定的な結論を導いた。まず、「現代ポピュリズム」は（一方的に）「人々」を創り上げようとし、そのために「人々」の同質性を重視して多元性を否定する傾向が強いが、ポデーモスにはそのような特徴は見られない。むしろポデーモスは、「人々」に多様な選択肢を提示し、議論の「場」を与えることを重視している。また、「人々」に主権があるというデモクラシーの理論を強調する「現代ポピュリズム」は、国民投票や住民投票の実施を訴えながら、「人々」の支持を集めて自己の主張を正統化する傾向が強いが、これに対しポデーモスは、カタルーニャ州の独立問題などへの対応においてもそのような主張を行うことはなく、「現代ポピュリズム」とは異なる行動を取ってきたからである。

以上のような本稿での考察を踏まえると、今後「ポデーモス論」を本格的に展開していくには、スペイン現代史に位置づけながらポデーモスの実態を明らかにしていくことが不可欠である。すなわち、ポデーモスの台頭が、既存の左派勢力（PSOE、IU）の衰退という潮流のなかで生じた現象であることをより詳細に位置づけ、さらに、グローバル化の進展と現代資本主義の変容という状況において、排除された「人々」が変革主体になろうとしている動向と、ポデーモスの出現とがどのような関係を切り結んできたかをより明らかにしなければならない。言い換えれば、現代スペイン社会および資本主義の変容という「歴史的段階」の文脈に正しく位置づけながら、ポデーモスの実態と性格を解明していくことが、今後の課題となる。

参考文献

- Brading, Ryan (2013) *Populism in Venezuela*, London: Routledge.
- Canovan, Margaret (1981) *Populism*, New York: Harcourt Brace Jovanovich.
- De la Torre, Carlos (ed.) (2015) *The Promise and Perils of Populism: Global Perspectives*, Kentucky: Kentucky University Press.
- De la Torre, Carlos and Cynthia J. Arnson (eds.) (2013), *Latin American Populism in the Twenty-First Century*, Washington D.C.: Woodrow Wilson Center Press.
- Errejón, Ínigo and Chantal Mouffe (2016) *Podemos: In the Name of the People*, London: Lawrence & Wishart.
- Grattan, Laura (2016) *Populism's Power: Radical Grassroots Democracy in America*, Oxford: Oxford University Press.
- Hawkins, Kirk A. (2010) *Venezuela's Chavismo and Populism in Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Iglesias, Pablo (2014) *Disputar la democracia: Política para tiempos de crisis*, Madrid: Akal.
- (2015a) *Una nueva Transición: Materiales del año del cambio*, Madrid: Akal, 2.^a edición (1.^a edición, 2015).
- (2015b) “Understanding Podemos”, *New Left Review* (93), May-June, pp. 5-22. <https://newleftreview.org/II/93/pablo-iglesias-understanding-podemos> (最終参照日 2017 年 6 月 30 日)
- Ionescu, Guita and Ernest Gellner (eds.) (1969) *Populism: Its Meaning and National Characteristics*, New York: Macmillan.
- Laclau, Ernesto (1977) *Politics and Ideology in Marxist Theory: Capitalism, Fascism, Populism*, London: NLB. [エルネスト・ラクラウ (1985) 『資本主義・ファシズム・ポピュリズム——マルクス主義理論における政治とイデオロギ』 (横越英一監訳)、大村書店。]
- (2005) *On Populist Reason*, New York: Verso.
- Mouffe, Chantal (2005) *On the Political*, London: Routledge. [シャントラル・ムフ (2008) 『政治的なものについて——闘技的民主主義と多元主義的グローバル秩序の構築』 (篠原雅武 訳)、明石書店。]
- Mudde, Cas and Cristóbal Rovira Kaltwasser (eds.) (2012) *Populism in Europe and the Americas: Threat or Corrective for Democracy?*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Müller, Jan Werner (2016) *What Is Populism?*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press. [ミューラー、ヤン・ヴェルナー (板橋拓己 訳) (2017) 『ポピュリズムとは何か』 岩波書店。]
- Müller, John (coord.) (2014) *#Podemos: Desconstruyendo a Pablo Iglesias*, Barcelona: Deusto.

Taggart, Paul (2000) *Populism*, Buckingham: Open University Press.

Torreblanca, José Ignacio (2015) *Asaltar los cielos. Podemos o la política después de la crisis*, Madrid: Debate.

Wodak, Ruth, Majid KhosraviNik and Brigitte Mral (eds.) (2013) *Right-Wing Populism in Europe: Politics and Discourse*, London: Bloomsbury.

石田徹 (2013) 「新しい右翼の台頭とポピュリズム——ヨーロッパにおける論議の考察」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』法律文化社、44-69 頁。

エンカーナシオン, オマー・G (2015) 「スペインを席卷するポデモスの正体——急進左派思想と現実主義の間」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』(2015 年 3 月号)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、91-97 頁。

大嶽秀夫 (2003) 『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』中公新書。

小倉英敬 (2012) 『マリアテギとアヤ・デ・ラ・トーレ——1920 年代ペルー社会思想史試論』新泉社。

カジン, マイケル (2016) 「アメリカにおけるポピュリズムの歴史——ポピュリズムと政治的進化」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』(2016 年 11 月号)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、16-25 頁。

加藤伸吾 (2016) 「2015 年 2 つの選挙に見るスペイン政治とカタルーニャ政治の連関形態の変容」『EUSI Commentary』vol. 68 (2016 年 2 月 10 日)。

——— (2017a) 「スペインの二大新党ポデモスと市民党」『改革者』(2017 年 2 月号)、政策研究フォーラム、18-21 頁。

——— (2017b) 「『親欧州政党』ポデモス——その政治的言説に見るラディカル・デモクラシーの実践としての『人民』による『民主主義の欧州』構築への試み」『上智ヨーロッパ研究』第 9 号、上智大学ヨーロッパ研究所、55-82 頁。

工藤律子 (2016) 「スペイン市民運動 15M 誕生 5 周年——『怒れる者たち』は政治を変えたのか?」『世界』885 (2016 年 8 月号)、岩波書店、272-279 頁。

ザカリア, ファリード (2016) 「トランプ後もポピュリズムは続く——なぜ欧米でポピュリズムが台頭したのか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』(2016 年 11 月号)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、6-15 頁。

遅野井茂雄・宇佐見耕一編 (2008) 『21 世紀ラテンアメリカの左派政権——虚像と実像』アジア経済研究所。

中島晶子 (2016) 「左翼ポピュリズムという幻影——ギリシアの急進左派連合とスペインのポデモスから」日本政治学会 編『政党研究のフロンティア』[『年報政治学』(2016-II)] 木鐸社、144-162 頁。

中谷義和ほか編 (2017) 『ポピュリズムのグローバル化を問う——揺らぐ民主主義のゆくえ』法律文

化社。

新津吉太郎 (2016) 「現代スペインにおける政治変化——スペイン総選挙・地方選挙 (2015 年) の結果分析」『人文研究』(189)、神奈川大学人文学会、131-166 頁。

——— (2017) 「『現代ポピュリズム』論とスペインにおける政治変化——ボデーモスに関する一考察」『人文研究』(191)、神奈川大学人文学会、95-131 頁。

ネグリ、アントニオ&マイケル・ハート (幾島幸子訳) (2005) 『マルチチュード』(上) NHK ブックス。

野上和裕 (2015) 「ボデーモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌』(首都大学東京) 56 (1)、193-227 頁。

野田昌吾 (2013) 「デモクラシーの現在とポピュリズム」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』法律文化社、3-24 頁。

日野愛郎 (2010) 「ニュー・ポリティックス理論の展開と現代的意義——イングルハートの議論を中心に」賀来健輔・丸山仁編『政治変容のパスペクティブ [第二版] ——ニュー・ポリティックスの政治学 II』ミネルヴァ書房、26-41 頁。

廣瀬純編 (2016) 『資本の専制、奴隷の叛逆——「南欧」先鋭思想家 8 人に訊くヨーロッパ情勢徹底分析』航思社。

ブローニング、マイケル (2016) 「ヨーロッパにおけるポピュリズムの台頭——主流派政党はなぜ力を失ったのか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』(2016 年 7 月号)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、44-49 頁。

松下冽 (1993) 『現代ラテンアメリカの政治と社会』日本経済評論社。

松下洋 (1987) 『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂。

水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。

——— (2017) 「ポピュリズム」は『大衆迎合主義』か——見えてくるメディア側のジレンマ』『Journalism』(2017 年 5 月号) 朝日新聞社、12-19 頁。

ムッデ、カス (2016) 「ポピュリズムを台頭させた欧州政治の構造的変化とは——難民危機、経済危機はトリガーにすぎない」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』(2016 年 11 月号)、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、26-33 頁。

山本圭 (2016) 『不審者のデモクラシー——ラクラウの政治思想』岩波書店。

吉田徹 (2011) 『ポピュリズムを考える——民主主義への再入門』NHK 出版。

——— (2016) 「ポピュリズムとは何か——民の声は神の声 (Vox Populi, Vox Dei) ? 」杉田敦編『グローバル化のなかの政治』岩波書店、103-125 頁。